

「農山漁村」インパクト創出ソリューション 実装プログラム 実績報告書

株式会社 Ridilover
農林水産省 令和7年度農山漁村振興交付金
地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）

令和8年3月

1. 「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラムについて P3
 - (1) 「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラムの取組概要
 - (2) 「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラムの実施スケジュール
 - (3) 「農山漁村」インパクト創出ソリューションの選定方法
 - (4) 「農山漁村」インパクト創出ソリューションの一覧
 - (5) エントリー自治体の構成
 - (6) マッチングの結果と傾向

2. マッチング（官民共創案件形成）事例のご紹介 P10
 - (1) マッチング事例 サグリ株式会社×株式会社タイミー
 - (2) マッチング事例 EF Polymer株式会社
 - (3) マッチング事例 株式会社タイミー
 - (4) 次年度中にマッチング成立見込みの案件

1. 「農山漁村」インパクト創出ソリューション 実装プログラムについて

(1) 「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラムの取組概要

農山漁村の課題を解決し、社会的・環境的な変化や効果（インパクト）を創出し得る事業・サービスを「『農山漁村』インパクト創出ソリューション」として全国から募集・選定。それらの活用に関心のある自治体等とのマッチングを目指し、選定事務局が伴走支援を実施

「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラムの概要

背景・目的

- 人口減少や高齢化が進行する農山漁村では、農業の持続的発展を図り、食料安全保障を確保するためには、外部のリソースを呼び込むことが必要である。
- 農山漁村の課題解決に寄与し、インパクトを創出し得る企業の取組を全国の自治体につなげ、農山漁村の現場への実装を伴走支援することが農山漁村の活性化に重要である。
- 本プログラムでは、農山漁村の課題を解決し、インパクトを創出し得る良質な事業・サービス（ソリューション）を全国から募集し、選定委員会による審査を基にソリューションを選定。「農山漁村」インパクト創出ソリューション（インパクト・ソリューション）として、その活用を希望する自治体と企業のマッチングや地域実装に向けた伴走支援を行う。

取組内容

① 取組の募集・選定

- 農山漁村の課題解決に資する良質な取組を全国から募集
- 選定事務局及び有識者から構成される選定委員会による審査の実施
- インパクト・ソリューションの選定

② 自治体母集団の形成

- インパクト・ソリューション活用に関心のある自治体を募集
- 説明会や面談を実施し、インパクト・ソリューションに関する情報を提供
- 自治体とインパクト・ソリューション企業間の情報交換の場を設け、活用イメージを醸成

③ マッチング（官民共創案件形成）※に向けた伴走支援

- 会議体の運営およびマイルストーンの設定
- 共創に向けた資金や体制確保の方法等、各論点・課題整理等の支援
- 協業の具体的な仕組み構築等にかかる助言等

※マッチングとは、来年度以降の共創に向けた資金・体制面も含めた取組の方向性が可視化されている状態

(2) 「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラムの実施スケジュール

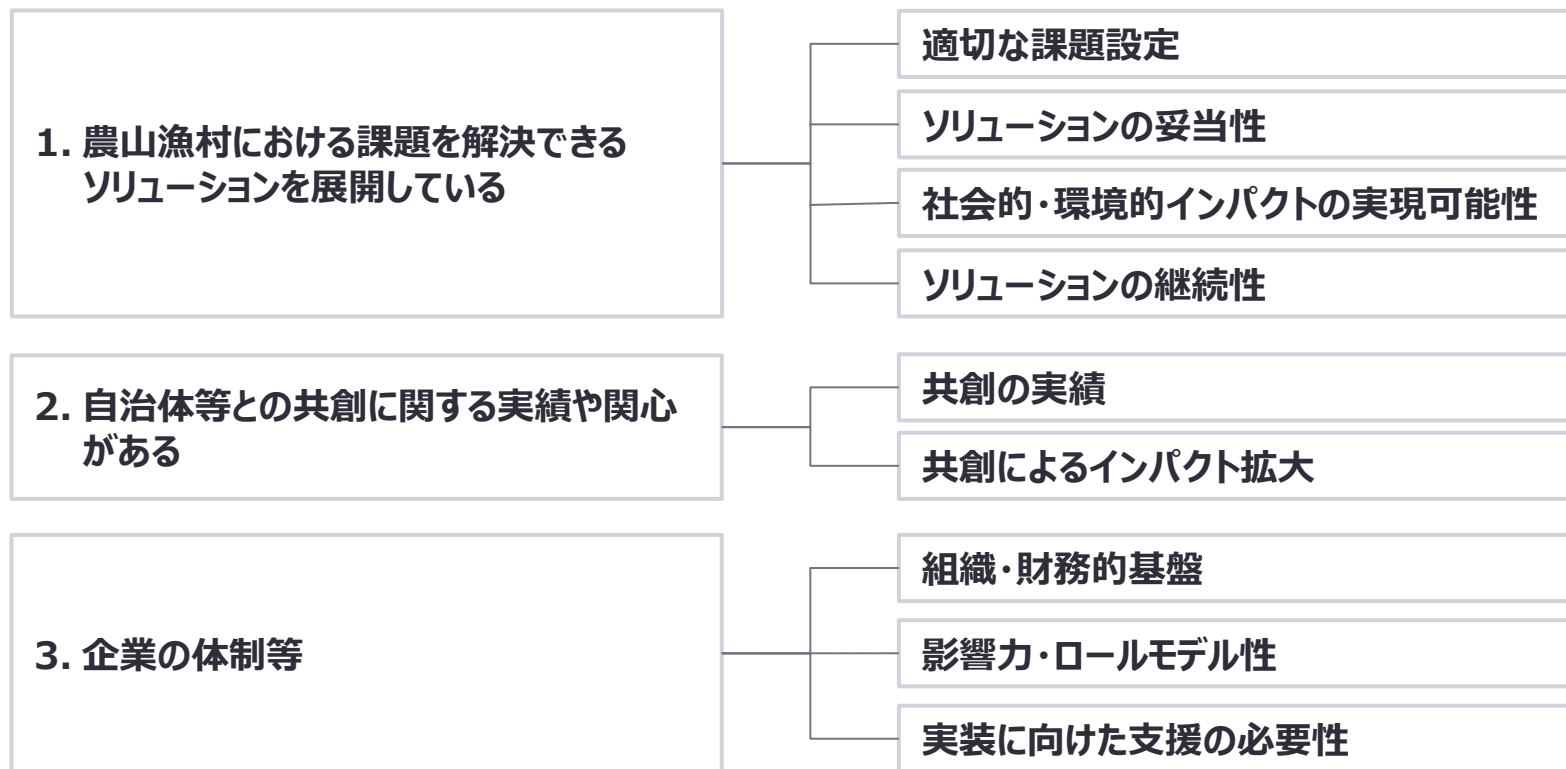
「農山漁村」インパクト創出ソリューション選定後、速やかに自治体募集を開始し、令和7年9月以降は自治体と企業の相互理解や共創方向性の可視化や取組具体化を目指し、面談等を随時設定しつつ伴走支援をおこなった

取組項目	内容	実施時期											
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
① 取組の募集・選定	良質な事業・サービスを募集	■	■										
	選定事務局及び選定委員会による審査の実施		■	■									
	インパクト・ソリューションの選定			■									
② 自治体母集団の形成	インパクト・ソリューション活用に関心のある自治体募集			■	■	■	■	■	■				
	説明会や面談実施等による情報提供					■	■	■	■				
	インパクト・ソリューション企業との情報交換の場を設定					■	■	■	■	■	■		
③ マッチングに向けた伴走支援	会議体の運営、各論点・課題整理等の支援、助言等					■	■	■	■	■	■	■	

(3) 「農山漁村」インパクト創出ソリューションの選定方法

選定事務局が応募書類の評価項目を審査し、さらに外部有識者で構成される選定委員会による検討結果を踏まえ、選定事務局等にて「農山漁村」インパクト創出ソリューションを選定








評価項目



※選定プロセスや評価項目の詳細については、「募集・選定要領」参照
<https://www.maff.go.jp/j/press/nousin/nousei/attach/pdf/250520-6.pdf>

(4) 「農山漁村」インパクト創出ソリューションの一覧

経済面・生活面における様々な農山漁村の課題解決に直結し、社会的・環境的インパクト創出が期待できる事業・サービスを「農山漁村」インパクト創出ソリューションとして11件選定

	課題解決のテーマ	取組	企業名	
経済面	農業における人口減の対応と生産性向上	ビニールハウス内温度の遠隔でのリアルタイム監視を可能にする『TempGazer』	アクセリア株式会社	
		100%有機、EFポリマーで未来を潤す！	EF Polymer株式会社	
		衛星データ・デジタル地図技術による『農地の見える化』	サグリ株式会社	
		地域農業×外国人材の担い手循環モデル	株式会社三祐コンサルタンツ	
		一次産業の人手不足を解消するスポットワークサービス『タイミー』	株式会社タイミー	
	販路開拓等による付加価値向上	ライブコマースによる農山漁村支援～地域の魅力を“生配信”でお届け～	NTTスマートコネクト株式会社	
		起業型地域おこし協力隊制度を用いた地域課題解決事業の創出	株式会社ボーダレス・ジャパン	
生活面	地域コミュニティ	防災や平時の地域運営にフェーズフリーに活用可能なサービス	株式会社バカン	
		既存の郵便網等と連携した「ネットスーパー」による買い物支援	楽天グループ株式会社	
	関係人口創出	ポケマルおやこ地方留学	株式会社雨風太陽	
		従業員のメンタルヘルス改善×農業支援プログラム	株式会社パソナ農援隊	

※各「インパクト・ソリューション」の取組詳細については、「選定モデル一覧」を参照

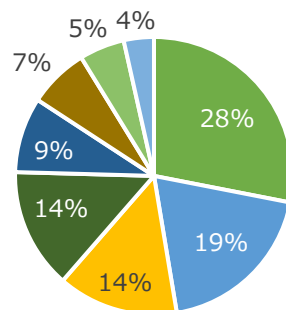
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanmin_kyousou/matchmaking/attach/pdf/impacts-2.pdf

(5) エントリー自治体の構成

WEBによる情報発信や農林水産省、各農政局、地域金融機関のネットワークを通じて全国の自治体へ本プログラムに関する周知促進をおこない、農山漁村に関わる地域課題を有する57の都道府県や市町村等からエントリーがあった

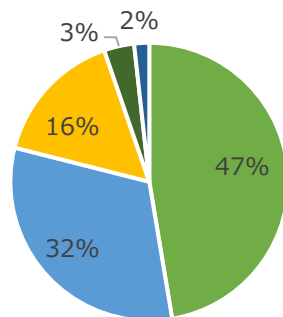
地方ブロック (n=57)

■ 東北 ■ 近畿 ■ 中四国 ■ 九州・沖縄 ■ 北海道 ■ 北信越 ■ 中部 ■ 関東



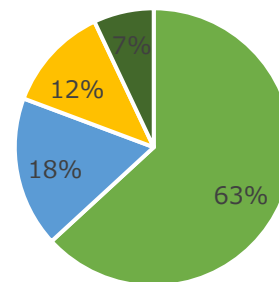
自治体区分 (n=57)

■ 市 ■ 町 ■ 都道府県 ■ 協議会等 ■ 村



担当部署 (n=57)

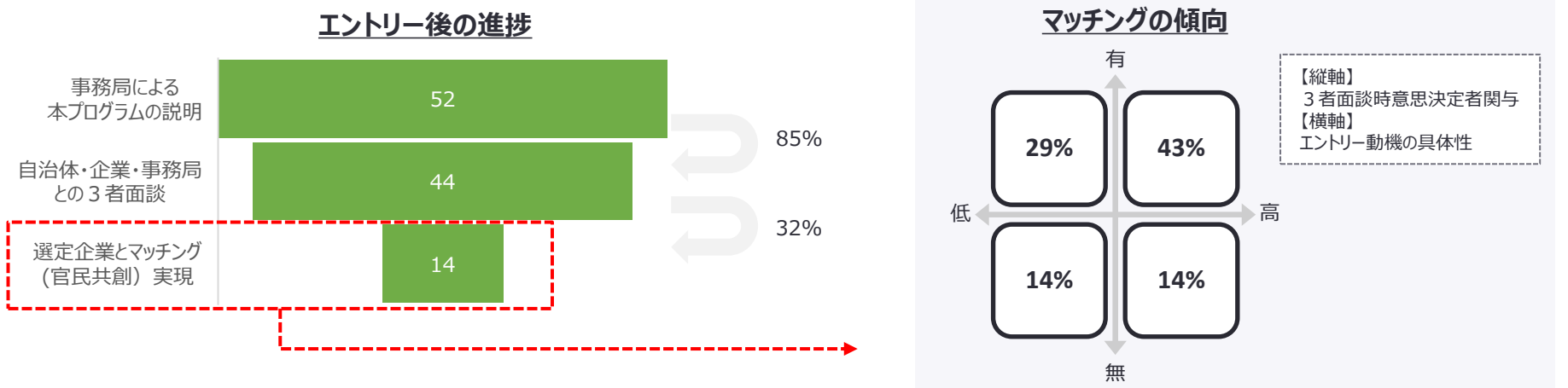
■ 農林水産系 ■ 商工観光系 ■ 企画政策系 ■ その他



- 人口減少・高齢化に伴う担い手不足や地域コミュニティの弱体化等、農山漁村が抱える課題が全国的に顕在化する中でも、特に課題の顕在度が高いエリアや外部連携に積極的な地域からの関心が高くなるという想定のもと周知促進をおこない、地方ブロックにおいては東北が28%、近畿が19%と続いた
- 市区町村からのエントリーが約8割を占めており、現場に近い基礎自治体において課題意識および外部連携ニーズが高い傾向が見られる
- 担当部署は農林水産系が約6割を占める一方、商工観光系や企画政策系からのエントリーも一定数存在し、農業課題が産業振興や地域活性化等の視点とも接続されていることが示唆される

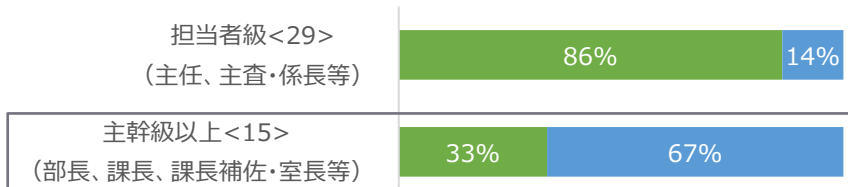
(6) マッチングの結果と傾向

自治体、企業・選定事務局による3者面談を実施した自治体のうち、約3割にあたる14件のマッチングが実現した（成
立見込みを含む）一方で、その成否はエントリー時の課題認識の具体性および初回面談における意思決定層の関与に
よって大きく左右される構造が確認された



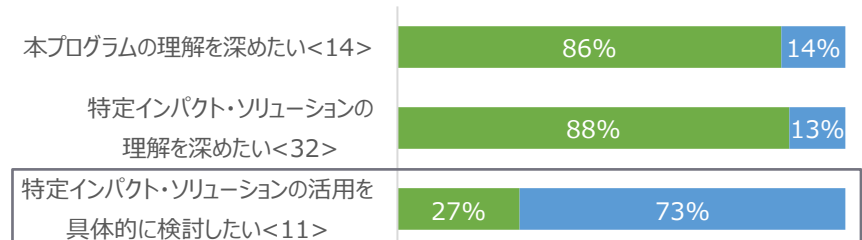
初回3者面談時の出席者レイヤー

■ 非マッチング ■ マッチング



エントリー時の動機

■ 非マッチング ■ マッチング



- 予算措置による事業化、連携協定締結によるプロジェクト化、試験導入による実証実験等の次年度官民共創案件が14件実現する見込み
- 初回面談に部課長級以上の意思決定層が関与している場合、マッチング率が大きく向上している。これは、その場で次年度の共創可能性の判断や取組方向性の合意が可能となり、予算・体制等、庁内や地域ステークホルダーの実行判断が迅速に行われたためと考えられる
- エントリー動機が具体的であるほどマッチング率が高く、「具体的な活用検討」を目的とした自治体では高い確率でマッチングに至っている。これは、課題や活用イメージが明確であるほど企業の説明具体化や取組の社内調整が容易となり、円滑に協業検討ができたためと考えられる

2. マッチング（官民共創案件形成）事例のご紹介

(1) マッチング事例 サグリ株式会社×株式会社タイミー

対象自治体・部署

香川県農業経営課

創出され得る
インパクト

環境資源の効率活用/食料安全保障の確保
/地域経済の活性化/ウェルビーイングの向上/
農山漁村の持続可能な生活環境維持

地域の特徴

- ・ 瀬戸内海の温暖な気候のもと、水稻・野菜・果樹・畜産など多品目の農業が展開されている地域
- ・ 小規模分散型の農地構造であり、地域ごとに異なる営農実態が存在し、また農地の約7割を兼業農家が担っており、多様な農業人材によって地域農業が支えられている
- ・ 地域計画（目標地図）に基づき、農地の最適利用に向けた取組が進められている

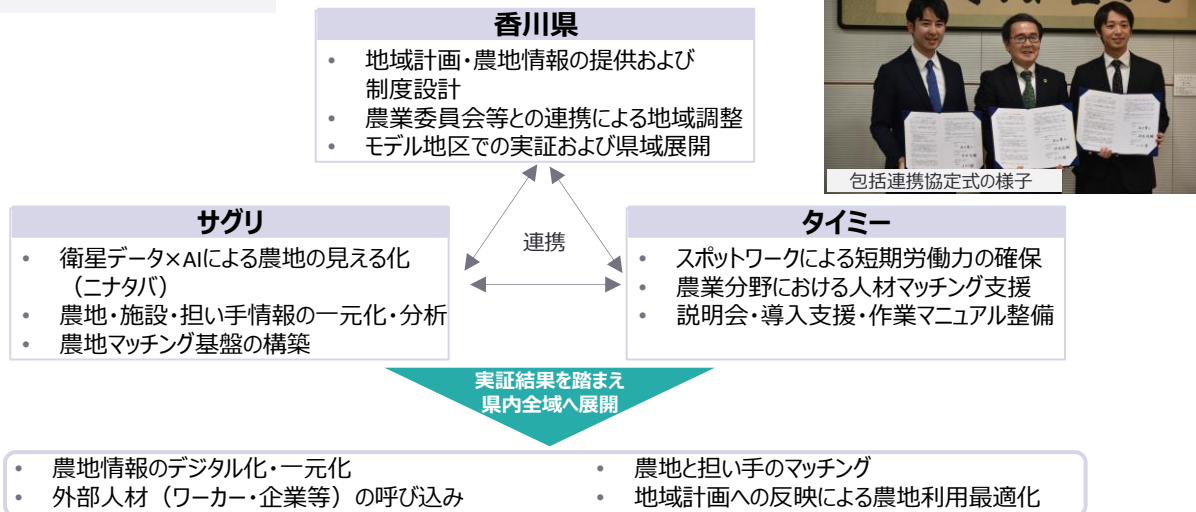
農山漁村が直面する課題

- ・ 農地の受け手が未定の農地が約7割となっており、将来的な担い手不足が顕在化
- ・ 農地・担い手・施設等の情報が関係機関ごとに分散し、地域全体での意思決定・合意形成が困難
- ・ 多品目農業ゆえに作業時期が分散し、恒常的に人手が不足
- ・ 農業参加希望者や外部人材の受入体制がまだ十分に整備されていない

共創の概要

サグリ×タイミー×香川県にて包括連携協定を締結（令和8年3月6日）。衛星データによる農地の見える化とスポットワークによる人材確保を組み合わせ、人と農地を一体的に結び付ける全国初の地域農業モデル創出を目指す

共創スキーム



今後の展望

- ① 農地データと人材データの統合による高度なマッチングの実現
- ② 農業分野への企業参加・新規就農の促進
- ③ 農地利用最適化と遊休農地の発生抑制

自治体の声

民間企業と連携した本取組は、農業への人の呼び込みと農地の活用に対する大きなインパクトであり、民間のノウハウや技術の活用は地域の活性化につながると考えています（農地マネジメント推進室）

(3) マッチング事例 株式会社タイミー

対象自治体・部署

肝付町農業振興課（鹿児島県）

創出され得る
インパクト

地域経済の活性化/ウェルビーイングの向上/
農山漁村の持続可能な生活環境維持

地域の特徴

- 志布志湾と肝属連山に囲まれた自然豊かな地域であり、「JAXA 内之浦宇宙空間観測所」を有する“宇宙に一番近い町”として知られる
- 畜産業（鹿児島黒牛・茶美豚）や園芸農業（辺塚だいたい等）が盛んで、一次産業が地域経済を支える基幹産業
- 地域商社等の中間支援組織等の存在もあり、地域内外の人材・資源をつなぐ基盤が将来的に形成されつつある

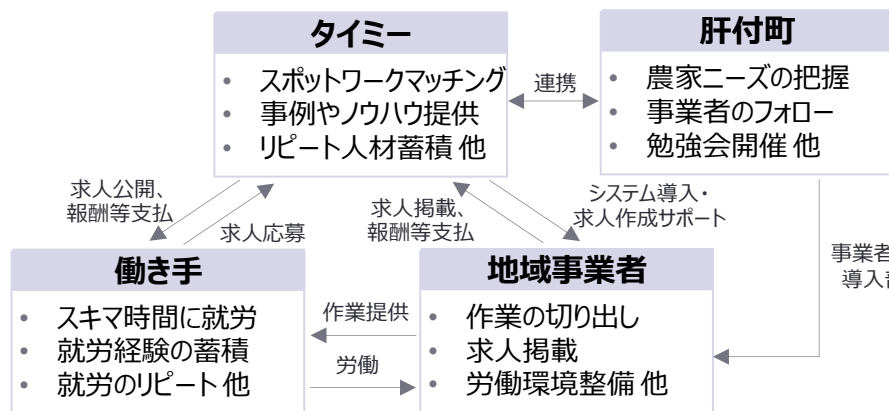
農山漁村が直面する課題

- 少子高齢化・人口減少により、農業の担い手不足・後継者不足が深刻化
- 農業は収穫・出荷など繁忙期に労働需要が集中するため、短期的・突発的な人手不足への対応が困難
- 季節性・単発性の業務が多く、常雇用では対応しづらい労働構造である中、未経験者ばかりの短期労働では生産性が上がらず、継続的なリピーター確保が必要とされる

共創の概要

- タイミー×肝付町にて包括連携協定を締結（令和8年2月24日）し、町内事業者において不足する人材の確保、町内での働き方の推進、その他地域活性化に関わることに取り組んでいく
- スキマバイトを起点に、繁忙期の労働力不足を解消するとともに、「関係人口」創出・循環にむけた持続的な人材確保モデルを将来的に構築

共創スキーム



包括連携協定式の様子

事業者掘り起し、
導入普及啓発

今後の展望

- ① 繁忙期の労働力不足の解消（収穫・出荷作業の安定化）
- ② スキマバイト活用による柔軟な働き方の普及と地域内外の人材流動化
- ③ リピーター人材の蓄積による「継続的に働く関係人口」の創出

自治体の声

スキマ時間で農家と働き手をつなぎ、町に新しい人の流れが生まれると期待しています。タイミーと共に生産基盤を守り、活気ある町づくりを進めます（農業振興課）

(3) マッチング事例 株式会社タイミー

対象自治体・部署

塩尻市農政課（長野県）

創出され得る
インパクト

地域経済の活性化/ウェルビーイングの向上/
農山漁村の持続可能な生活環境維持

地域の特徴

- 水稻・野菜・果樹（特にブドウ）・畜産など、多様な農業形態が地域ごとに展開される複合的農業地域
- 中山間地域も多く、傾斜地等の厳しい営農条件を抱えながらも、多品目で持続的な農業生産を維持している
- 農業公社を中心に農作業支援の仕組みが存在し、地域ぐるみで労働力補完に取り組んできている

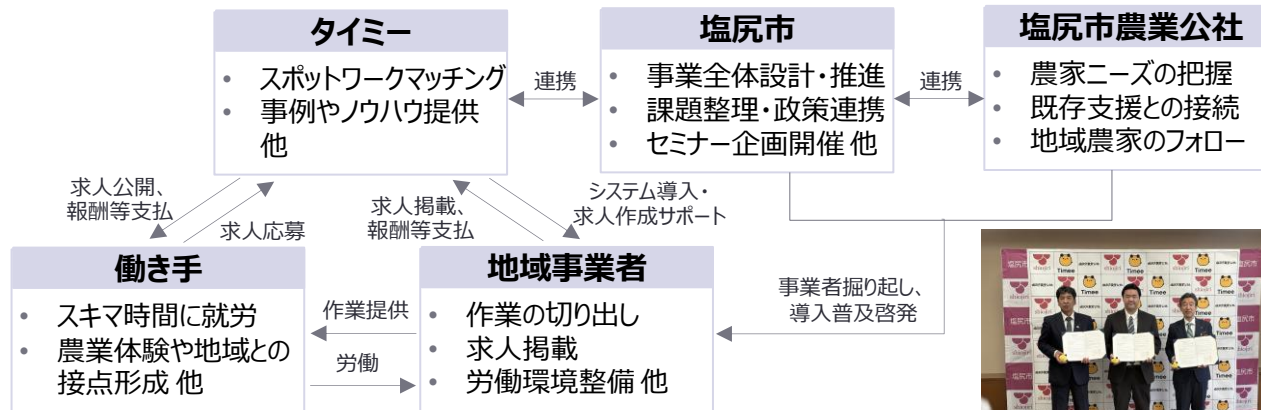
農山漁村が直面する課題

- 農業従事者の減少・高齢化により、慢性的な労働力不足が発生
- 既存の支援制度（ねこの手クラブ）においても、担い手の高齢化・新陳代謝の停滞により供給力が低下している
- 摘果・摘粒・収穫等、特定時期に作業需要が集中し、依頼を断らざるを得ない状況が発生するなど、既存の枠組みでは労働力が追いついておらず、「新たな働き手」の創出が必要

共創の概要

- タイミー×塩尻市×塩尻市農業公社にて事業連携協定を締結（令和8年3月19日）し、スポットワークの導入推進にむけた市内の農業関連事業者へのサポートや市民に対する多様な働き方の推進等に取り組んでいく
- スポットワーク活用により、既存の人材支援策を補完しつつ、新たな働き手と地域農業をつなぎ、持続可能な労働力確保と農業活性化を実現

共創スキーム



今後の展望

- ① 繁忙期の労働力不足の解消（摘果・収穫作業の安定化）
- ② スポットワーク導入による「新たな働き手層」の掘り起こし
- ③ 農業体験を通じた関係人口の創出・拡大（地域との接点形成）

自治体の声

この度の連携協定により市内農業の活性化を図るとともに、本協定が市域外からの関係人口創出につながっていくことを期待します（農政課）



事業連携協定式の様子

(3) マッチング事例 株式会社タイミー

対象自治体・部署

田村市農林課（福島県）

創出され得る
インパクト

地域経済の活性化/ウェルビーイングの向上/
農山漁村の持続可能な生活環境維持

地域の特徴

- ・ 震災以降、主力であったたばこ栽培から転換が進み、現在はサツマイモ・エゴマ・ニンニク等の多品目農業が展開されている地域
- ・ 個人経営の農家が大半で、小規模・分散型の農業構造が特徴
- ・ 近年では移住者による新規就農も増加しており、多様な担い手が混在する地域農業へと変化している

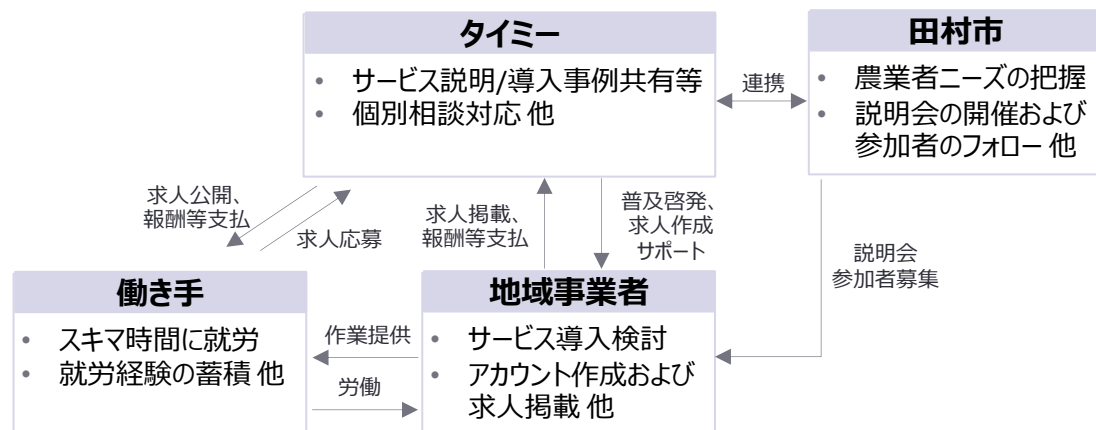
農山漁村が直面する課題

- ・ 個人経営中心のため、繁忙期の労働力確保や雇用ノウハウが不足している
- ・ 農繁期・農閑期の波に応じた柔軟な労働力確保手段が限定的な中、短期的な人手不足に加え、中長期的な担い手確保の仕組みが未整備
- ・ 新規就農者・移住者を含めた多様な人材の活用や定着について、道半ばである

共創の概要

- ・ 地域農業における新たな人材確保モデルの基盤構築に取り組むため、まずは地元農家の理解促進を図るべくタイミー導入促進説明会を令和8年2月に開催
- ・ 都市近郊の労働力を活用したスポットワークの導入により、短期的な人手不足の解消と将来的な担い手創出の両立を目指す

共創スキーム



今後の展望

- ① 説明会を起点とした導入農家の創出・拡大
- ② 隣接する郡山市等を含めた広域人材活用の推進
- ③ 移住者・新規就農者の入口としてスキーム活用

(3) マッチング事例 株式会社タイミー

対象自治体・部署

富谷市農林振興課（宮城県）

創出され得る
インパクト

地域経済の活性化/ウェルビーイングの向上/
農山漁村の持続可能な生活環境維持

地域の特徴

- 宮城県仙台市に隣接するベッドタウンであり、都市近郊型農業が展開される地域。兼業農家が大半を占め、専業農家は限定的
- 水稲やブルーベリー等を中心とした農業が行われており、直売や地域流通と結びついた営農が特徴
- 認定農業者による協議会が存在し、地域活性化につながる、持続可能な農業の担い手確保に向けて取り組んでいる

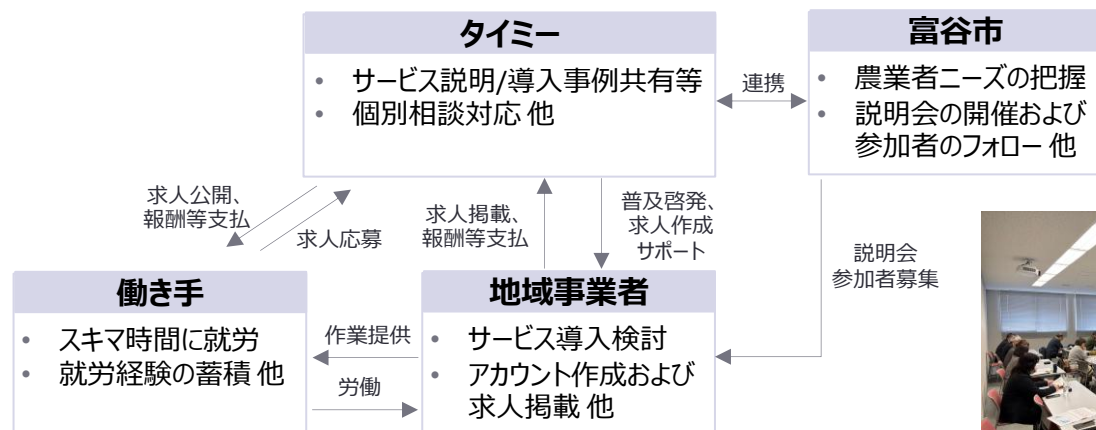
農山漁村が直面する課題

- 兼業農家中心の構造により、繁忙期に必要な労働力を十分に確保できない状況
- 担い手不足が進む中で、認定農業者においても事業継承や経営継続に対する不安が顕在化
- 新たな働き手を呼び込む手段や、農業と多様な働き方を接続する仕組みが不足

共創の概要

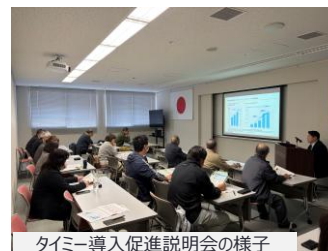
- 認定農業者や直売組織等の地域農業者を対象にタイミー導入促進説明会を令和8年1月に開催
- 都市近郊という立地を活かし、スポットワークを通じて新たな働き手と農業をつなぐことで、兼業農業地域に適した持続可能な労働力確保モデルの構築を目指す

共創スキーム



今後の展望

- ① 説明会を起点に導入農家拡大
- ② 上記実現に向けたさらなる自治体支援策の検討
- ③ 農業以外（商工・サービス等）への横展開



(3) マッチング事例 株式会社タイミー

対象自治体・部署

八戸市農林水産部農政課（青森県）

創出され得る
インパクト

地域経済の活性化/ウェルビーイングの向上/
農山漁村の持続可能な生活環境維持

地域の特徴

- 農業・水産業・商業・工業が集積する北東北の中核都市であり、多様な産業構造を有する地域
- 水稻、野菜、果物、畜産等、多品目の農業生産が行われ、広域流通を通じて地域経済を支える
- 八戸市を中心とした「三八地域」として広域的な農業振興に取り組んでいる

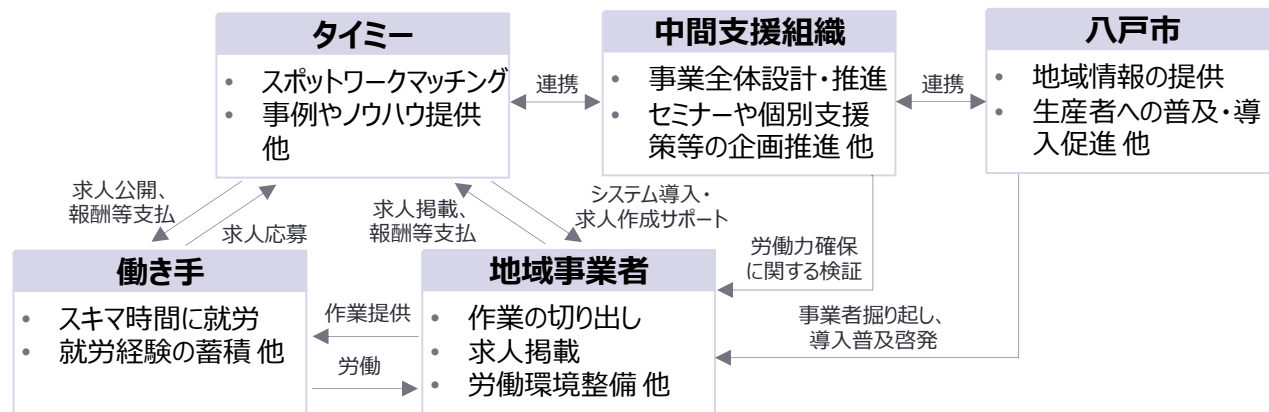
農山漁村が直面する課題

- 農業者の高齢化と担い手減少により、農業の持続性に対する懸念が高まっている
- 農繁期（特に4～10月）において集中的な労働力需要が発生する一方、短期間での人材確保が困難
- 多品目農業ゆえに作業時期が分散し、恒常的な人手不足が発生

共創の概要

- 地域全体で農業を支える新たな人材確保モデルの構築に向け、八戸市・中間支援組織・タイミーが連携
- スポットワークを活用した短期的な人手不足の解消と、中長期的な担い手確保の仕組みづくりを一体的に推進

共創スキーム



今後の展望

- ① モデル農家での導入検証を踏まえた地域全体への展開
- ② スポットワーク活用による短期人材確保モデルの確立
- ③ 中長期的な担い手確保（副業・移住・新規就農等）への接続

(4) 次年度中にマッチング成立見込みの案件

以下の案件については、本伴走支援を通じてインパクト・ソリューション企業と自治体・地域事業者間での官民共創の方向性が示されており、次年度以降も共創実現にむけて継続的に協議がおこなわれていく予定

企業名	対象自治体	地域の現状と課題	共創する取組の方向性	創出され得るインパクト
アクセリア株式会社	福島市 (福島県)	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業の普及により、農業者の所得向上や農業算出額の向上を図り、「稼げる農業」の実現を目指している 自治体では、スマート農業機器等の利用促進や購入補助等をおこなっているが、多くの農家は「ロボット草刈り機」導入に留まっており、取組が「高効率高収益なスマート農業の普及」には中々つながっていない 	ハウス園芸農家を対象に、ハウス内の温度監視に特化したIoTサービス「TempGazer」の操作方法支援や導入検討者へデバイスを一定期間無償貸与し、効果実証機会を提供	地域経済の活性化/ウェルビーイングの向上
株式会社雨風太陽	福島県 (県北農林事務所)	<ul style="list-style-type: none"> 農泊推進に力を入れてきたものの高齢化等で受入農家・住民の減少や取組推進力低下等の課題を抱えている 今後は、農村滞在プログラム造成に関する専門性・知見を有する地域外の企業と協業し、地域側の受入態勢強化を図っていく必要がある 	自治体が推進する地域と地域外の学校との連携を目指す方針に基づき、学校関係者向けモニターツアーの企画検討を支援	地域経済の活性化/ウェルビーイング向上/農山漁村における災害レジリエンスの向上
	高知市 (高知県)	<ul style="list-style-type: none"> 柚子農業を基幹産業としており、約190の柚子農家が存在しているが、生産者の平均年齢は70歳を超えており、また後継者不足も影響し、収穫をはじめとした労働力や生産力が年々低下している 	柚子農家向けにスポットワーク導入促進に資する研修会を実施し、労働力確保を促進。将来的には、他品種・品目の農家へ普及を横展開していく	
株式会社タイミー	みやこ町 (福岡県)	<ul style="list-style-type: none"> 慢性的な人手不足が続いている中で、稲作や果樹農家をはじめとする地域農業の担い手確保が課題となっている 	果樹農家をはじめ、町内生産者向けに説明会を実施し、スポットワーカー活用による労働力確保を促進	地域経済の活性化/ウェルビーイングの向上/農山漁村の持続可能な生活環境維持
	羅臼町 (北海道)	<ul style="list-style-type: none"> 基幹産業の漁業では、コンブ、秋鮭、ウニ、ホッケ、ブリ等の多様な魚種が漁獲されるが、いずれも季節労働であることや近隣市町村からの距離が離れていることから、労働力の確保に苦慮している 観光業も盛んな地域であるが、同じくこちらも労働力が不足している 	事業者向けにタイミー導入説明会を実施し、スポットワークの普及促進および労働力不足の課題解決を目指す	